

アスファルト協会
千葉支部

現場環境の課題整理 県土整備部と意見交換



神谷理事長

千葉アスファルト協会（神谷安人理事長）は7日、千葉市内のホテルで、県土整備部との意見交換会を開き、合材工場を取り巻く環境や中温化アスファルト混合物の動向など、5項目の現場環境などについて意見を

交換した。

神谷理事長は、県の協会への理解と支援に謝意を述べた後、今年度上期のアスファルト合材の出荷状況について「エリブに達しているが、アスファルトの減少傾向が顕著で、2022年度以降、減少傾向となり、厳しい状況が続いている」と現状を危惧。「資材価格の高騰、人手不足、物流価格の上昇とともに、技術者の高



花岡課長

齢化や若年層の減少に対応するため、今後も改善に向けた取り組みを続ける」と強調した。また、近年、首都圏などで解体工事が増加し、再生骨材の需給バランスが崩れ、余剰問題が表面化していることや、中温

化アスファルト合材の使用など、発注者や施工業者と連携して取り組んでいくことの重要性を訴えた。花岡課長は、道路は最も重要な社会インフラだと前置きした上で、協会の安心・安全な県土づくりへの協力に謝意を伝え、日ごろの技術研



現状の課題解決に向けて意見を交わすとともに、アスファルト合材の製造数量などを報告した。

アスファルト合材製造数量、溶融スラグ入り合材製造状況、廃材受け入れ数量を含む、合材数量などの状況を報告した。

意見交換会は、1995年から開かれ、今回で25回目を迎えた。協会から神谷理事長（東海建設）、はじめ、太陽建設、サントテクノ、NIPPQ、前田道路らの代表者10人、県土整備部から技術管理課の花岡信明課長ら8人が出席した。

中温化アスファルト合材については、地球温暖化防止、現場の環境改善、環境負荷への低減などのメリットを挙げ、普及拡大に向けた取り組みを進めるとした。県は4月から土木工事の共通仕様書で品質管理基準を定め、10月から認定工場を拡大している。

意見交換では、「合材工場を取り巻く環境」「中温化アスファルト混合物の動向」「第二、第四土曜日・日曜日閉所の取組・実施状況」「再生骨材、再生路盤材の過不足の取り組み」について話し合われたほか、アス